

一般質問



1月8日 新春マラソン

呼子 好議員



◎ 市政懇談会への対応

①市内18カ所696名参加の内職員数は。
②ケープル事業への苦情。
③雇用対策、働く場が無い。

④玄海原発への対応は。
⑤県道市道の改良整備を。
⑥市民病院の方向性は。
⑦廃校の跡地活用と、統合中学校のスクールバス運行や給食時間等に関する対応は。

A 意見を尊重し努力する

市長

①職員は23名が参加。
②指定管理者を厳しく指導し、旧防災無線の受信機は2月末までに回収。
③40名が島外通勤、誘致企業(株)マツオに現在18名が将来30〜40名を予定。

④再稼動には極めて慎重な態度で臨む。
⑤市道の管理には1億円を投じている。
⑥長崎県病院企業団に加入したい。

教育長

⑦跡地利用とバス路線は年度内に結論づける。中学校の給食時間は、配膳を入れて30〜35分で統廃合前と同じだが、1クラス生徒数の増で微妙な時間配分である。

◎ TPP 断固反対を

農業・医療・保険・郵政等の問題が多く、地域の崩壊につながるTPPへの参加は断固反対を。

A 断固反対する

市長

吉岐の基幹産業と地域社会を守るため、粘り強く反対の立場を貫く。

◎ 県和牛共進会

進会



吉岐市和牛共進会(10月25日)

①全国和牛共進会の長崎県実行委員会への増額負担金320万円は、吉岐牛の振興と出品対策に回すべきだ。
②平成24年10月25〜29日開催の全国和牛共進会長崎県大会への来場見込者は、37万人。吉岐への観光客誘致を関係者と一体となり進めては。

A 負担割合は決定済

市長

①吉岐市の負担総額は1千200万円となっている。
②観光と畜産施設の見学で「吉岐めぐり」など、PR活動に取り組む。

榊原 伸議員



◎ 市政懇談会

市民の声を市政に反映させようという企画で今年も開催され、昨年より66人多い696人の参加ができています。今回の市政懇談会で感じられたことと、職員の反応はどうであったか。

▲ 士気は上がった

市長

市政懇談会の内容については、市報1月号に詳しく掲載する。職員の参加は235名であった。職員の士気も上がり、意識の醸成につながった。

◎ もっと情報発信を

今年、旅行会社とテレ

ビ番組との企画ツアーにより広島を中心に中国地方より2千人の人達が吉岐を訪れている。このような情報発信が一番効果が表れる。広島テレビ局からビデオを取り寄せて、関係者で検証すべきではないか。

今年大型客船、企画ツアーでの観光消費額はいくらか。観光立島をめざす時、空と海の航路往復割引はどこから利用しても可能にすべきである。平成24年4月から就航予定の船賃にも往復割引等、適用されるのか。

今回の広島からの企画ツアーは効果的であったので、検証する。

▲ 集客に努力する

市長

今回の企画ツアーは効果的であったので、検証する。

番組制作については可能と



市政懇談会(箱崎地区)

思うので研究する。

大型客船誘致には、関係団体と連携を図り一隻でも多くの入港に努力する。

大型客船での経済効果は日帰り客を1万2千円とすれば、90人で約1千100万円。企画ツアーでは宿泊客を1万8千円とすれば2千人で約3千600万円となる。

船賃の割引については九州郵船の判断ではあるが、割引率の継続を要求する。

今西 菊乃議員



◎ 一般廃棄物処理・不法投棄対策

① 今後、不法投棄が増えてくる可能性が高くなるが、監視カメラ等の設置対策は。

② 廃棄物処理施設センター跡地利用は地元協定もあるが不燃物や粗大ごみの廃棄物収集場にできないか。

③ ステーションへの持ち込みが多くなると狭隘な所ができてくる。ステーションのない公民館の対策は。

④ 生ごみの液肥化は一般家庭も対象とするのか、事業所のみか。処理の方法は。

⑤ 高齢者への対応が必要、対策は。

⑥ 分別・不法投棄・ゴミの減量化等、再度周知す

る必要があるのでは。

▲ スムーズな移行に努める

市長

① 監視強化をしてもイタチごっこであり、カメラ設置の考えはない。吉岐島は自分の屋敷であるという意識を持っていただきたい。

② 地元協定を優先する。

③ 補助制度を利用する等の検討を、自治会にお願いしたい。季節的なものには臨時回収等に対応している。

④ 一般家庭も対象。先進地事例を参考に25年度までに具

体化する。⑤ お助け隊等の組織的な対応ができるよう、

⑥ いろいろな見地から研究

中。

かりやすい説明を研究中。

◎ 学校給食に於ける食物アレルギー対策

除去食では栄養が偏る。弁当持参の子どももいる。新給食センターは代替食ができる設備である。対応を。

定期的に見直す

▲ 定期的に見直す

教育長

12月に設置したアレルギー対策委員会で協議し、対応している。



給食センターの「アレルギー対策室」

久保田恒憲 議員



Q 同感、高校に働きかける

市長

一次・二次と災害ボランティアは貴重な体験と成果を残された。両高校の生徒に伝える機会を作っていきたい。

教育長

児童生徒にとって顔見知りの人の報告を聞くのは意義深い。各家庭に呼びかける。

Q 緑のカーテンは

6月に提案した緑のカーテンの実施状況と検証は。

A 郷ノ浦庁舎で効果

市長

今夏、アサガオを植え取り組んだり、温度を3度くらい下げる効果があった。

Q エネルギー対策

①節電の必要性は燃油に頼る割合が増加し、離島の高い燃油価格は市の経済に大きな負担となる。燃油価格の低廉化策を考えているか。

②福島の原発事故でわかるように、国土の狭い日本に原発は不向きと考えるが、玄海原発の近くに位置する本市の原発に対する考えと、今後のエネルギー対策を問う。

A 原発は反対

市長

①ガソリン価格の値下げに成功している隠岐の島の状況を調査し、隠岐方式やバイオ燃料も研究したい。
②玄海原発で事故が起きたら壱岐市民の逃げ場はない。休止となった玄海原発再稼働は反対であり、代替えエネルギーとして太陽光発電の普及も考えていく。

鵜瀬 和博 議員



Q どうするのか。

公共施設の有効活用

平成23年3月からの統廃後の学校跡地等活用に向けた進捗状況は。

①今後の地区の活用方法と管理は。

②学生等の芸術文化の新たな発信基地には。

③長崎大学などのアンテナゼミとしての連携と市施策への反映を。

④活用方法の一般公募や国の補助メニューの研究結果は。

⑤休止中のサンドーム壱岐の再開めどは。

⑥県営住宅を独身者用政策住宅としての活用に向けた県との協議は。

⑦市長は業務の効率化は庁舎建設が一番の合理化であると明言。庁舎建設は、合併特例債が5年延長見込みであり、調整も含め課題も多い。市民サービス低下にならないように早急に庁舎建設審議会を立ち上げ、十分協議すべき。

A 本庁舎建設をH30年までに

教育長

①陶芸サークル等現在利用中の場所は引き続き利用してもらう。

耐震診断・工事ができていないため、市長部局と教育委員会とで検討する。

②大学、専門家、アーティストに開放して展示・発表の場として活用したい。

③長崎大学とは、離島地域の振興とまちづくり、人材の育成、教育及び医療や生活の向上等に関し協定を結んでいる。早急に大学との連携協定を進めたい。

教育長

④文科省の「みんなの廃校」プロジェクトへの登録と農水省の補助事業を活用した廃校校舎の利用については検討し、良い方向に進めたい。

市長

⑤市民の福祉の向上、地域振興の目的を達成できるように早く再開をしたい。
⑥県の職員住宅に、現在空きはない。

⑦合併特例債を活用し、平成30年までには建設したい。



「第2次活き壱岐応援隊」帰島挨拶の様子



再開を望まれる「サンドーム」